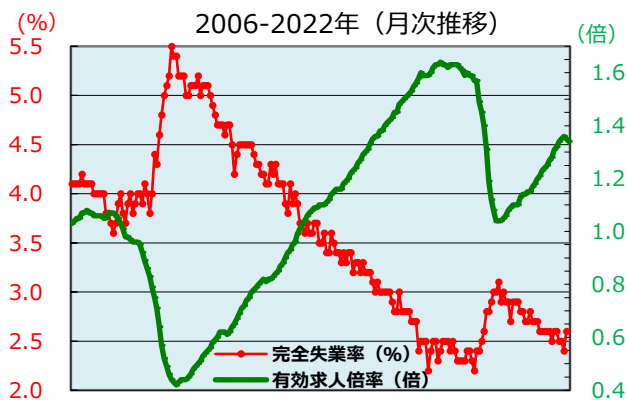


2023年3月号 最新の雇用・経済指標

2023年3月31日
株式会社パソナグループ 経営企画部



■ 月次雇用指標 - 2023年2月結果 ■

● 完全失業率 *7 **2.6%**【前月比 0.2ポイント悪化】

男性 … **2.9%** 【前月比 0.3ポイント悪化】

女性 … **2.3%** 【前月比 0.1ポイント悪化】

● 年齢階級別失業率	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳
男女計	5.2%	3.5%	2.2%	2.0%	2.5%
男性	5.5%	4.3%	1.9%	2.2%	2.9%
女性	4.9%	2.7%	2.5%	1.9%	2.2%

● 有効求人倍率 *13 **1.34倍**【前月比 0.01ポイント悪化、前年同月比 0.13ポイント改善】

新規求人倍率 **2.32倍** 【前月比 0.06ポイント悪化、前年同月比 0.08ポイント改善】

正社員の有効求人倍率^{注)} **1.02倍** 【前月比 0.01ポイント悪化、前年同月比 0.09ポイント改善】

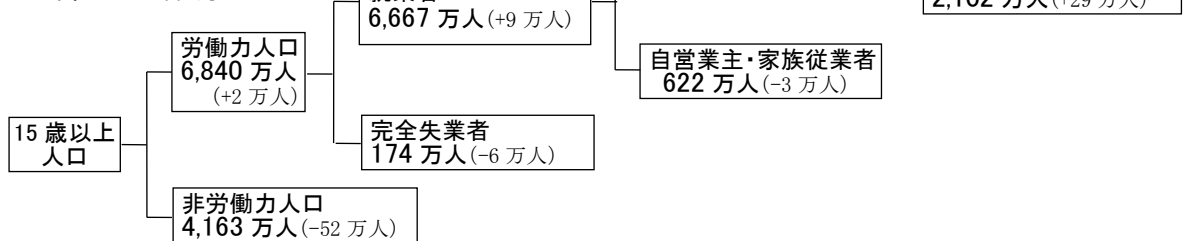
注) 「正社員の有効求人倍率」は、分母となる求職者数に派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低くなる

■ 就業状態 《すべて実数》

★労働力人口比率 = 62.1%

★就業率 = 60.5%

() 内は前年同月増減比



うち役員を除く雇用者 5,670万人の内訳

- 失業者数は 20 か月連続の減少。うち「自己都合」は 72 万人と前年同月に比べ 2 万人増加、「勤め先や事業の都合」は 26 万人と 9 万人減少
- 失業者のうち男性は前年同月に比べ 3 万人減の 105 万人、女性は 3 万人減の 69 万人
- 産業別の就業者数は、「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「サービス業(他に分類されないもの)」などが増加 (以上、注意書きの無い増減の比較は全て前年同月対比)

■ 職業紹介状況 《前月比は季節調整値 *12、前年同月比は実数》 … 公共職業安定所 (ハローワーク) における統計

● 新規求人数 【前月比 0.4%減、前年同月比10.4%増 (うち正社員 6.9%増)】

● 月間有効求人数 【 " 0.8%増、 " 7.0%増 (" 4.6%増)】

● 月間有効求職者数 【 " 1.6%増、 " 3.2%減】

・都道府県別の有効求人倍率 (受理地別) は、最低が神奈川県 **0.91倍**、最高は福井県の **1.81倍**

・新規求人を産業別にみると、前年同月と比べて「宿泊業、飲食サービス業 (37.2%増)」「教育、学習支援業 (23.7%増)」「卸売業、小売業 (11.1%増)」「医療、福祉 (10.3%増)」などで増加

★ 出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」(2023年3月31日公表)

政府発表の雇用指標

■ 地域別失業率 ■

<2022年10~12月期平均>

北海道	2.7%(- 0.3)
東北	2.7%(+ 0.2)
南関東	2.4%(- 0.4)
北関東・甲信	2.2%(- 0.3)
北陸	1.8%(- 0.5)
東海	1.9%(- 0.3)
近畿	2.7%(- 0.1)
中国	2.1%(- 0.2)
四国	2.8%(+ 0.3)
九州	2.7%(+ 0.2)
沖縄	3.1%(± 0)

※ () 内は前年同期比

★出所：総務省「労働力調査」

(2023年1月31日公表)

■ 雇用情勢 - 2022年10~12月期平均 ■

● 非正規の職員・従業員の割合(※)

37.3% 【前年同期比 0.2ポイント増加】

男女それぞれの「役員を除く雇用者」数に占める非正規社員の割合

男性 … 22.3%【前年同期比 0.1ポイント増加】

女性 … 54.0%【前年同期比 0.2ポイント増加】

《人数は実数値》

● 雇用者数^{*8}

● 役員を除く雇用者数	5,710万人	【 " 40万人増】
└ 正規の職員・従業員	3,581万人	【 " 7万人増】
└ 非正規の職員・従業員	2,129万人	【 " 33万人増】
└└ パート・アルバイト	1,495万人	【 " 18万人増】
└└ 派遣社員	149万人	【 " 2万人増】
└└ 契約社員	288万人	【 " 10万人増】
└└ 嘱託	113万人	【 " 横ばい】
└└ その他	84万人	【 " 2万人増】

派遣社員のうち男性が57万人、女性が92万人、前年同期比では男性は6%増加、女性は1%減少。

● 失業者の失業する前の雇用形態

● 失業者数	183万人
● うち過去1年間に離職した人数	64万人 <9.4%>
└ 正規の職員・従業員	32万人 <9.4%>
└ パート・アルバイト	21万人 <9.5%>
└ 派遣社員	3万人 <- - >

左記雇用形態別の失業者数のうち、「会社倒産・事業所閉鎖」または「人員整理・勤奨退職」による失業の割合（契約満了を除く）

失業者の仕事につけない理由は、「希望する種類・内容の仕事がない」が56万人、「勤務時間・休日などが希望とあわない」が23万人、「求人年齢と自分の年齢とがあわない」が20万人、その他、「賃金・給料が希望とあわない」「自分の技術や技能が求人要件に満たない」「条件にこだわらないが仕事がない」などとなっている。

● 就職を希望する非労働力人口

● 非労働力人口	4,108万人	【前年同期比 54万人減】
● うち就職を希望する人数	230万人	【 " 27万人減】
└ 適当な仕事がありそうにない	89万人	【 " 7万人減】
└ 健康上の理由のため	46万人	【 " 5万人減】
└ 出産・育児のため	37万人	【 " 8万人減】

「適当な仕事がありそうにない」ために求職活動をしていない人の理由は、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」「自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない」「近くに仕事がありそうにない」「今の景気や季節では仕事がありそうにない」などとなっている。

● 転職者(※) 322万人【前年同期比 11万人増】(※) 転職者とは過去1年間に離職を経験した就業者

男性 …	150万人	【 " 4万人増】	<4.1%>
女性 …	171万人	【 " 6万人増】	<5.6%>

〈転職者比率〉
就業者に占める割合

就業者数に占める転職者の割合（転職者比率）は全体で**4.8%**となり前年同期比0.2ポイント増。年齢階級ごとの転職者数では**25~34歳**が最も多く81万人。転職者比率では**15~24歳**が9.2%で引き続き最も高い。

● 都道府県別失業率 (推計) ワorst: 青森県、沖縄県 3.1%

ベスト: 岐阜県 1.2%

前年同期比で最も改善したのは神奈川県0.8ポイント減、悪化したのは岩手県0.7ポイント増。

★出所：総務省「労働力調査」(2023年2月14日、3月3日公表)

政府発表の雇用・経済指標

■ 大学卒業予定者の就職内定状況 - 2022年度 ■

2023年2月1日現在

● 大学生の就職内定率 90.9% 【前年同期比 1.2ポイント増】

(2023年3月卒業生)

男子 … 90.1%【前年同期比1.8ポイント増】

女子 … 91.8%【前年同期比0.4ポイント増】

【参考】

	就職希望率	就職内定率
大学	76.6%【前年同期比-0.9】	90.9%【前年同期比+1.2】
短大（女子のみ）	82.9%【前年同期比+0.4】	86.8%【前年同期比-0.1】
高専（男子のみ）	59.3%【前年同期比+4.5】	97.5%【前年同期比+3.4】
専修学校	90.0%【前年同期比+0.9】	81.5%【前年同期比-0.1】

★出所：厚生労働省（文部科学省共同調査）「令和5年3月大学等卒業予定者の就職内定状況」（2023年3月17日公表）

■ 高校卒業者の求人・求職状況 - 2022年度 ■

2022年9月末日現在

● 高校の求人倍率 3.29倍 【前年同期比 0.63ポイント増】

【参考】

	求職者数	求人数	求人倍率	内定開始日
高校	12.9万人【前年同期比△6.7%】	42.5万人【前年同期比+15.4%】	3.29倍【前年同期比+0.63】	2022年09月16日以降
中学	686人【前年同期比△6.7%】	759人【前年同期比△7.4%】	1.11倍【前年同期比△0.01】	2023年01月01日以降

※学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況をとりまとめたもの。

★出所：厚生労働省「令和4年度 高校・中学新卒者のハローワーク求人における求人・求職状況」（2022年11月11日公表）

■ 人口推計 - 2023年2月 ■

2023年3月1日現在

● 総人口（在留外国人を含む概算値） 1億2,449万人【前年同月比 61万人減】

男性 … 6,052万人【前年同月比 29万人減】

女性 … 6,397万人【前年同月比 32万人減】

● 年齢階級別人口割合

0～14歳 11.5%

15～64歳 59.4% … うち15～24歳 9.4%

25～34歳 10.3%

35～44歳 12.0%

45～54歳 15.1%

55～64歳 12.5%

65歳以上 29.1% … うち75歳以上 15.8% ※

※75歳以上人口の割合の推移…1950年1.3% → 1991年5.0% → 2007年10.0%

【参考】2015年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2017年4月）によれば、日本の総人口は、2053年に1億人を割り込む。2065年には現在の約7割にまで減少し、年齢構成の内訳も、0～14歳の「年少人口」は10.2%に、15～64歳の「生産年齢人口」は51.4%に、65歳以上の「老年人口」は38.4%と、大きく変動する。

★出所：総務省「人口推計月報」（2023年3月20日公表）

■ GDP（国内総生産） ■

国内総生産（GDP^{*14}）成長率～実質

● 2022年第4四半期（10～12月）前期比横ばい、年率換算0.1%増 <2次速報値>

・実質成長率のうちの寄与度でみると、国内需要（内需）が0.3%減、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が0.4%増

・米国の10-12月改定値は、年率換算で前期比2.6%増（米商務省：3月30日）

・ユーロ圏の10-12月期確報値は、前期比横ばい、前年同期比1.8%増（EU統計局：3月8日）

・中国の10-12月期は前年比で2.9%増（中国国家統計局：1月17日）

★出所：内閣府「GDP（国内総生産）」（2023年3月9日公表）、他

新しく発表された調査結果・統計データの概要

■ 派遣労働者数 2022年10-12月期 ■

実稼働者数の前年同期比増減ポイント <主要会員からの提供データを集計>

地域別		業務別	
10地域合計	+8.9%	情報処理システム開発	△5.8%
北海道	+8.1%	機器操作	+1.9%
東北	+11.8%	財務	+8.3%
南関東	+8.3%	貿易	+13.1%
北関東・甲信	+7.1%	一般事務	+13.4%
北陸	+11.5%	営業	+1.1%
東海	+7.8%	販売	+5.1%
近畿	+7.5%	製造	+2.0%
中国	+22.0%	軽作業	△5.7%
四国	+14.0%	紹介予定派遣	+24.4%
九州	+11.4%	短期派遣	△15.7%

★出所：(社)日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査」(2023年2月28日公表)

■ 企業の採用状況 ■

1) 2023年新規学卒者の採用内定状況

- ◆ 2023年2月1日現在、2023年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別に見ると、「高校卒 44%」、「高専・短大卒 32%」、「大学卒（文科系）43%」、「大学卒（理科系）43%」、「大学院卒 26%」、「専修学校卒 25%」となり、各学歴で前年同期を上回った
- ◆ 「採用計画数に採用内定が達していない」事業所の割合を学歴別にみると、「高校卒」、「高専・短大卒」、「大学卒（理科系）」、「専修学校卒」の割合が最も多かった

2) 正社員以外の労働者から正社員への登用状況

- ◆ 過去1年間（2022年2月～2023年1月）の正社員以外の労働者から正社員への登用実績のある事業所の割合は44%（前年比横ばい）。産業別では「医療、福祉」51%が最も高く、次いで「金融業、保険業」50%、「運輸業、郵便業」47%などとなっている

★出所：厚生労働省「労働経済動向調査（2023年2月）の概況」（2023年3月24日公表）

■ 人口動態職業・産業別統計（2020年度） ■

—出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業との関連—

■ 出生

第1子について、出生時に母が有職である割合は62.9%で、前回（平成27年度）の45.8%から17.1ポイント上昇

■ 死亡

主な死因別死亡数の構成割合を男女別にみると、有職・無職とも悪性新生物<腫瘍>が最も多く、有職では男性37.2%、女性38.4%

■ 婚姻

夫妻とも有職の割合は80.1%で、前回（平成27年度）の73.8%から6.3ポイント上昇

■ 離婚

妻の有職の割合は70.6%で、前回（平成27年度）の63.6%から7.0ポイント上昇

★出所：厚生労働省「報道発表資料：令和2年度 人口動態職業・産業別統計の概況」（2023年3月3日公表）

主な用語の解説

*1 労働力調査	全国全世帯の中から、無作為に選定した約4万世帯の15歳以上の者（約10万人）を対象として、毎月末日現在で、月末1週間における就業・不就業の状態を調査する
*2 労働力人口	15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」の合計。 「労働力人口比率」は、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。
*3 就業者	「従業者」と「休業者」を合わせたもので、雇われている人（雇用者）や自営業者など、働いている人全体をあらわす。就業「率」は15歳以上人口に占める就業者の割合。
*4 従業者	調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入をとともう仕事を1時間以上した者。尚、家族従業者の場合は、無給であっても仕事をしたとする。
*5 休業者	仕事をもちながら、調査期間中少しも仕事をしなかった者のうち、 1) 雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者 2) 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままその仕事を休み始めてから30日にならない者（尚、家族従業者で調査期間中に少しも仕事をしなかった者は休業者に含めず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている）
*6 完全失業者	次の3つの条件を満たす者。 1) 仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない） 2) 仕事があればすぐに就くことができる 3) 調査期間中に求職活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）
*7 完全失業率	労働力人口に占める完全失業者の割合 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100
*8 雇用者	会社、団体、官公庁又は自営業主や個人の家庭に雇われて、給料・賃金を得ている者、及び会社、団体の役員。
*9 常雇（常用雇用者）	雇用者のうち、「臨時雇」、「日雇」以外の者。 1年を超える又は雇用期間に定めのない契約で雇われる者。
*10 臨時雇	1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者。
*11 日雇	日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者。
*12 季節調整値	季節的要因（稼働日数の相違、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響などによる月々の変動の癖）を除去したことを推計した数値。原数値 ÷ 季節指数 = × 100 （注意）季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12ヶ月分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算する。
*13 有効求人倍率	公共職業安定所で扱う求職者数及び求人数のデータから、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標で、その月に受け付けた求人である「新規求人」と、前月から未充足のまま繰り越された求人との合計を「有効求人」という。 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数（倍） 1倍以上であれば労働力の需要超過、1未満であれば労働力の供給超過を示す。
*14 国内総生産 GDP (Gross Domestic Product)	国内で一定期間に生産された財・サービスの総額。 国内全体でどの程度の生産活動が行われたかを示すもので、国民総生産（GNP）とは異なる。GNPは、国の内外を問わず国内の企業、団体及び個人すべてによって生産され受け取った所得の総額を示すもので、例えば海外に進出した日本企業の生産した分が含まれる。以前はGNPが主に使われていたが、企業の海外進出や外国からの労働移入も増え、1993年から、国内生産活動実態を把握するためGDPが主流となった。
*15 フリーター	15～34歳の卒業生（女性は卒業生且つ未婚者）で、雇用者のうち「アルバイト・パート」の者、及び無業者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。
*16 ニート（NEET）	Not in Education, Employment or Trainingの頭文字をとった略称で、「学校に通っておらず、働いてもおらず、職業訓練を行っていない若者」として英国政府が使ったのが語源。 日本では15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない「若者無業者」を指す。
*17 労働者派遣事業	2015年9月30日より、従来の「一般労働者派遣事業（許可制）」、「特定労働者派遣事業（届出制）」の区分が廃止となり、許可制の「労働者派遣事業」に一本化されている。
*18 派遣労働者数	労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」に、（旧）特定労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数の合計。